

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 680311 母子寡婦家庭入学祝金支給事業		主管課名 子育て支援					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 小野田 猪之吉			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち					
		基本事業	子育て支援サービスの充実					
	(1)事業の概要							
	市遺児手当受給者で、養育する児童が小中学校に入学した人に入学祝金を支給する事業			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
				名称	単位			
				入学祝金支給総件数	件			
				その指標				
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		母子家庭又は父子家庭の児童が小学校又は中学校へ入学するに際して入学祝金を支給した。 入学祝金：小学校入学 5,000円 中学校入学 10,000円					
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市遺児手当受給者のうち、ひとり親家族で、養育する児童が小中学校に入学した人			名称	単位				
その指標			養育する児童が小学校に入学した人数	人				
			養育する児童が中学校に入学した人数	人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
子育てにかかる負担が軽減される			名称	単位				
その指標			負担が軽減されたと感じた人数/受給者数	%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して子育てしてもらおう			名称	単位				
その指標			子育て支援の相談件数	件				
			ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回				
			子育てに関する相談件数	件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値	
(5)の活動指標	件	69	68					
(6)の対象指標	人	30	23					
	人	55	45					
(7)の成果指標	%	100	100					
(8)の結果の成果指標	件	1,231	1,232					
	回	1,484	1,419					
	件	2,509	2,262					
(10)予算費目		会計 01 一般会計	款 03	項 02	目 01			
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値
事業費(決算又は予算額)		単位	500	565	0	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	500	565	0	0	0	0
人件費 B		千円	369	1,917	0	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	510 × 1	×	×	×	×
正職員以外の人件費		千円						
その他費用 C		千円	30					
トータルコスト A+B+C		千円	899	2,482	0	0	0	0
単位あたりコスト		千円/人	30	108				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	16	55				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680311 母子寡婦家庭入学祝金支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 県内自治体も祝い金の現金給付を廃止する傾向にある。ひとり親は支給対象であるが、父母が障害者である場合は、支給対象外であるなど、市の遺児手当対象者であるにもかかわらず不公平である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 子どもの進学にかかる経済的負担が、母子父子家庭の家計を圧迫するため、これを補う制度を設けた。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し祝い金としての支給を見直す必要があること 変化している 変化し祝い金としての支給を見直す必要があること	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市母子・父子家庭児童入学祝金支給要綱 子どもの進学にかかる経済的な家計圧迫を援助し、母子父子家庭の福祉向上を図るため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	支給には条件があり、これ以上向上はできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成24年度より本事業は廃止する。					